



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 エクセル

上場取引所 東

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大滝 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理統轄兼グループ財務本部長 (氏名) 谷村 偉作

TEL 03-5733-8404

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	49,530	4.5	818	10.2	827	24.8	2,537	295.3
29年3月期第2四半期	47,391	46.0	910	58.1	662	66.6	642	66.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,908百万円 (%) 29年3月期第2四半期 0百万円 (100.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	292.85	
29年3月期第2四半期	74.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	54,532	27,452	47.6	2,992.63
29年3月期	49,057	23,440	47.3	2,676.65

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 25,934百万円 29年3月期 23,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		17.00		17.00	34.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				55.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	11.4	1,800	2.2	1,600	10.5	3,180	198.5	366.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,086,755 株	29年3月期	9,086,755 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	420,467 株	29年3月期	420,467 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,666,288 株	29年3月期2Q	8,666,288 株

* 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のおわが国経済は、円安基調の下で世界的な製造業サイクルの好転による輸出の回復や雇用所得環境の改善等を受けて、引き続き緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループの属する電子部品業界においては、引き続きアジア新興国やアフリカでのスマートフォン市場の拡大が継続している一方で、新興企業参入による競争激化や製品勢力図の急速な変化、大手メーカーを含めた経営再編の動きが続いております。

当社グループにおいては、第7次中期経営計画の初年度として、液晶ビジネス・電源ビジネスの拡大や新分野であるIoTビジネスの立上げ等を進め、業績のV字回復と拡大を目指して参ります。当第2四半期では、国内におけるアミューズメント、サイネージ向け液晶デバイスが増加し、海外においてはテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が伸張し、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が増加したことから、売上高は495億30百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

- | | |
|------------|--|
| (液晶デバイス) | 国内市場におけるアミューズメント、サイネージ向け液晶デバイスの販売が増加し、海外市場においてはテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が伸張し、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が増加したことから、売上高は305億59百万円（前年同期比54.8%増）となりました。 |
| (半導体・集積回路) | 国内市場における半導体ビジネス等の販売や海外市場におけるスマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーIC等の販売が減少したことから、売上高は64億95百万円（前年同期比10.1%減）となりました。 |
| (電子部品・その他) | 国内市場におけるACアダプタ等の販売が堅調に推移したものの、海外市場における液晶モジュール用デバイス等の販売が減少したことから、売上高は124億75百万円（前年同期比38.9%減）となりました。 |

利益面では、売上原価467億47百万円を控除した売上総利益は27億82百万円（前年同期比0.2%減）となり、人件費10億84百万円を中心とする販売費及び一般管理費は19億64百万円であり、結果営業利益は8億18百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金44百万円、支払利息71百万円等を計上した結果、経常利益段階では8億27百万円（前年同期比24.8%増）の利益となっております。

特別利益及び損失では、貸倒引当金戻入額22億28百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は30億56百万円となり、税金費用等を控除して親会社株主に帰属する四半期純利益は25億37百万円（前年同期比は295.3%増）となっております。なお、貸倒引当金戻入額22億28百万円の特別利益計上につきましては、連結子会社である卓華電子（香港）有限公司が平成27年3月期連結決算においてWINTEK社に対する破産更生債権等について計上した貸倒引当金に係るものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本ではアミューズメント、サイネージ向け液晶デバイスの販売が増加し、ACアダプタ等の販売が堅調に推移したことにより、売上高は105億44百万円（前年同期比19.3%増）となりました。一方、アジアにおいては海外子会社によるテレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が伸張し、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売増加等で数年来の減少トレンドに歯止めがかかり、売上高は381億8百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の連結総資産は、545億32百万円（前連結会計年度末対比54億74百万円、11.2%の増加）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金225億71百万円を中心とする流動資産が438億18百万円で、総資産の80.4%を占め、固定資産107億13百万円が残りの19.6%を占めています。

一方、負債合計270億79百万円（前連結会計年度末対比14億62百万円、5.7%の増加）のうちでは支払手形及び買掛金142億19百万円と短期借入金88億54百万円がその主なものとなっています。

純資産の部では、純資産合計は274億52百万円、前連結会計年度末対比40億11百万円、17.1%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期で計上した特別利益を除いては、平成29年5月15日に発表した内容と変わりがない見通しです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,228	7,755
受取手形及び売掛金	20,551	22,571
電子記録債権	2,077	1,456
商品及び製品	8,345	11,643
その他	497	394
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	40,699	43,818
固定資産		
有形固定資産	1,963	1,990
無形固定資産	21	23
投資その他の資産		
破産更生債権等	14,448	13,891
その他	6,393	6,498
貸倒引当金	△14,469	△11,690
投資その他の資産合計	6,372	8,699
固定資産合計	8,358	10,713
資産合計	49,057	54,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	14,219
短期借入金	9,820	8,854
未払法人税等	180	119
賞与引当金	126	150
役員賞与引当金	16	13
その他	3,349	2,162
流動負債合計	24,061	25,519
固定負債		
退職給付に係る負債	220	218
資産除去債務	6	6
その他	1,328	1,334
固定負債合計	1,555	1,559
負債合計	25,616	27,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,120	3,120
利益剰余金	15,072	17,463
自己株式	△571	△571
株主資本合計	20,707	23,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	2,751
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	32	80
退職給付に係る調整累計額	3	4
その他の包括利益累計額合計	2,488	2,836
非支配株主持分	244	1,517
純資産合計	23,440	27,452
負債純資産合計	49,057	54,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	47,391	49,530
売上原価	44,602	46,747
売上総利益	2,789	2,782
販売費及び一般管理費	1,878	1,964
営業利益	910	818
営業外収益		
受取利息	33	11
受取配当金	42	44
負ののれん償却額	31	-
債務勘定整理益	-	45
その他	37	30
営業外収益合計	144	132
営業外費用		
支払利息	178	71
為替差損	209	5
持分法による投資損失	-	28
その他	4	17
営業外費用合計	392	122
経常利益	662	827
特別利益		
貸倒引当金戻入額	179	2,228
特別利益合計	179	2,228
特別損失		
会員権評価損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	835	3,056
法人税、住民税及び事業税	130	142
法人税等調整額	61	376
法人税等合計	191	519
四半期純利益	644	2,537
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	642	2,537

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	644	2,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	298
繰延ヘッジ損益	18	△0
為替換算調整勘定	△739	68
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	△644	371
四半期包括利益	0	2,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	2,885
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更しました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計の適用方法を再検討したことによるものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,838	38,551	47,390	0	47,391	-	47,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,975	471	2,447	-	2,447	△2,447	-
計	10,814	39,023	49,838	0	49,839	△2,447	47,391
セグメント利益又は 損失(△)	126	807	933	△12	920	△9	910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,544	38,108	48,653	877	49,530	-	49,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,808	364	2,173	34	2,207	△2,207	-
計	12,352	38,473	50,826	911	51,738	△2,207	49,530
セグメント利益	11	772	783	0	784	33	818

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。